

GO GLOBAL 人と会社を元気にする目標

「GO GLOBAL」、いまだに海外企業への販売実績が殆どないアバントグループですが、掲げ続けているスローガンです。創業以前から、「どんなに狭い領域でもいい。その特化した領域でデファクトスタンダードになるものをつくる。」そんなことを言い続けてきました。

先日、アバントグループメンバーの、連結会計システムを中心事業としているディーバメンバーの集まりがありました。そこでも「経営が変わる情報をつくる」連結会計ソリューションの未来について、そしてGO GLOBALへの取り組みを話しました。

そのとき、メンバーのひとりから質問がありました。

なぜGO GLOBALなのか？
「Because It's there! (そこに山があるから)」？
いえいえそうではありません。

人が健康を維持する上で、漠然と健康という目標に対して食事や運動をするよりも、なにか熱中できる目標、たとえばマラソンのレースで完走するといった目標を持って日々の生活を送る方が、楽にかつ愉しく健康を維持することができるように、会社が健全に発展していくためにも、そんな目標があった方がよいからです。

事業の規模や利益を追うことも1つの目標にはなりますが、人が普段の生活でただ体脂肪や体重を絞ることと同様、モチベーションも達成感も限定的です。しかし、オリンピック選手になると決めた上での努力のように、世界に通用する商品をつくり、それを世界中のお客様に知ってもらい、役に立つことができるようになると決めれば、そのための努力はいとわずに取組むことができます。

しかも、事業はチームプレイです。まずオリンピックの出場権を手に入れ、そして優勝を目指すというプロセスはかかわった人全員が自分事として活きた経験となるでしょう。そもそも、組織はそこに集まる人のためにあるものです。だからこそ、組織に集う人が元気に取り組み目標は欠かせません。それゆえ、自分自身が熱狂でき、かつメンバーにとっても取り組む意義のある目標となると信じるからこそ、GO GLOBALという目標を掲げています。

もちろん、スローガンだけで終わるわけにはいきません。そのチャレンジを山にたとえるなら、確実に頂上に登り、無事下山する。そして、次の登山隊につなげる。そういうスタンスでかならずGO GLOBALをメンバーとともに実現するように行動しています。

森川 徹治 ブログ「THE RUNNING 走ること 経営すること」より

ブログはこちらから→ <http://blog.runavant.com/>

GO GLOBAL

業績ハイライト

	中期経営計画期間					
	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期 (当期実績)	2017年6月期 (目標)	2018年6月期 (目標)
売上高(億円)	67.3	83.0	89.2	96.1	100.5	117.4
営業利益(億円)	6.4	10.8	8.0	11.0	10.2	13.6
営業利益率(%)	9.6	13.1	9.0	11.5	10.2	11.6
経常利益(億円)	6.2	10.7	7.9	11.1	10.2	13.5
当期純利益(億円)	3.6	6.2	4.0	6.6	6.4	8.1
ROE(%)	21.3	28.7	15.5	21.8	18.0	19.3

株式情報 (2016年6月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	7,788,000株
発行済株式の総数	4,694,000株 (自己株式257株を含む)
株主数	748名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
森川 徹治	1,700,000	36.22
アバント従業員持株会	525,200	11.19
野城 剛	327,700	6.98
株式会社オービックビジネスコンサルタント	200,000	4.26
ビー・シー・イー株式会社	194,600	4.15
株式会社SBI証券	120,800	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	108,900	2.32
和田 成史	89,200	1.90
鈴木 邦男	78,300	1.67
森川 敬之	70,000	1.49

注) 持株比率は自己株式257株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

発行済株式総数 4,694,000株		株数	比率
個人・その他*	3,900,631株	83.10%	
その他国内法人	437,800株	9.33%	
証券会社	147,669株	3.15%	
金融機関	144,700株	3.08%	
外国人	63,200株	1.35%	

*自己株式257株は個人・その他に含まれます。

会社概要 (2016年9月27日現在)

商号	株式会社アバント
住所	東京都港区港南二丁目15番2号
T E L	03-6864-0100 (代表)
F A X	03-6864-0102
設立	1997年5月26日
従業員数	連結 603名 単体 49名
資本金	2億8,840万円
子会社	株式会社ディーバ 株式会社インターネットディスクロージャー 株式会社ジール DIVA CORPORATION OF AMERICA

取締役

代表取締役社長	森川 徹治
取締役	春日 尚義
社外取締役	福谷 尚久
社外取締役	ジョルジュ ウヅュー

監査役

常勤監査役	野城 剛
社外監査役	鈴木 邦男
社外監査役	小林 正憲

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)
証券コード	3836
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.avantcorp.com/ir/stocks/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

ホームページのご案内

トップページ <http://www.avantcorp.com/>

IRページ <http://www.avantcorp.com/ir/>



<https://krs.bz/diva/m/survey-shareholders>

アンケートにご協力ください。

AVANT NEWS

第20期報告書
2015/7/1 - 2016/6/30

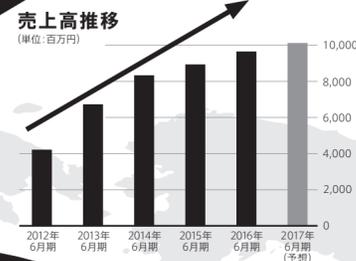
創りたいのは、

アジアの小さな島国である日本から世界に向けて、私たちは常に1つのミッションを掲げて事業に取り組んでいます。それは、財務情報を中心とした企業活動情報を活用し、「行動可能な気付き」につなげることです。あらゆるデータ・方法論・サービス・ツールを応用し、ソフトウェア、コンサルティング、そしてアウトソーシングという様々な方法でお客様の事業価値最大化に貢献しています。



目指すは、創業100年のITベンチャー

盤 石な体制と言うには道半ばですが、私たちはビジョンとして「100年企業の創造」を掲げて、理想企業の創造を目指しています。私たちが考える理想企業とは、社員全員で「他者貢献」を通して誰よりも発展し続ける企業です。製品やサービスにライフサイクルはつきものですが、お客様の業務改善や改革に終わりはありません。2017年6月期に創業20周年をひかえており、新たな成長への土台もできあがってまいりました。今後も、お客様に対する長期的な貢献を果たすことに最大の意義を持って事業活動に取り組んでまいります。



国内はトップ

次は

世界へ



当 社グループの事業に連なるビジネスは世界中に存在します。そのため、常にグローバル市場で通用することを明確に意識して行動する必要があります。ところが、日本のIT市場は地政学的にも、そして言語の面においても想像以上にグローバルの荒波から守られています。その一方で、根底にある技術はグローバル市場で切磋琢磨され、その進歩の勢いが止まることはありません。そのため、いかに防壁が強固であっても私たちはグローバルを目指さなければなりません。当社グループは、連結会計システムで国内シェアNo.1*ですが、当社グループにさらなる成長を促す最高の機会であると捉えて、グローバル展開に取り組んでまいります。

* 出典：富士キメラ総研 ソフトウェアビジネス新市場 2013年版・2014年版・2015年版

NEWS 導入実績

「DivaSystem」の導入実績が900社を突破

当社はガバナンス強化やマネジメント力強化への要請の高まりを追い風として、DivaSystem導入企業数1,000社突破を目標に取り組んでまいります。
<https://www.diva.co.jp/strength/>

CSR 富士登山競走に協賛 森川をはじめグループ社員も参加

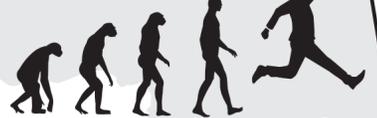
常 識を超えた過酷さを誇る富士登山競走は、標高770mの富士吉田市役所から3,776mの富士山山頂まで、標高差約3,000m、距離21kmを一気に駆け上がる山岳耐久レースです。当社グループでは、日本一の高い山に挑むという困難に挑戦する人たちを応援したいとの想いから富士登山競走に協賛しております。

2 016年11月開催の第7回 NIPPON IT チャリティ駅伝に協賛しております。駅伝というスポーツを通じて、**「うつ病」や「ひきこもり」**の若者の就労支援を行うことを目的とし、当社グループからも、代表の森川をはじめグループメンバー50名以上がエントリー予定です。

CSR 第7回 NIPPON IT チャリティ駅伝のスポンサーに

進化したアバント人が、

事業を創る!

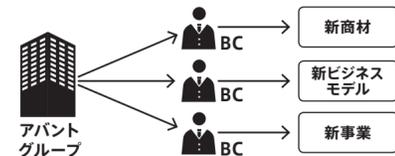


全 ての事業は優秀な人財から生まれます。私たちは、損益(PL)責任と企業家精神を持ったリーダーをビジネスクリエイター(以下、BC)と定義します。当社グループが属するCPM*業界では、商材のみならずビジネスモデルの変容まで常に求められます。この環境に適応するには、BCを自ら生み出す力が必要です。お客様とのやりとりの最前線にいる社員を事業の主役とし、そこから商材やビジネスモデルが生み出される機敏な事業開発環境を実現してまいります。

代表取締役社長 森川 徹治



ビジネスクリエイター(BC)による事業開発



NEWS BELLINと戦略的パートナー契約

システムとアウトソーシングサービスを提供

日本企業において、汚職や不正会計などのリスクや、変化する世界情勢に対応する必要性が増していますが、資金管理システムや、人財の確保が課題となっています。その流れを受けて、当社グループは、資金管理先進国で実績を積んだ独BELLIN社と提携し、システムとアウトソーシングにおいて日本水準の高品質なグローバル資金管理サービスの提供を開始しました。
<https://divatms.jp/>

* CPM: 会計を軸とした経営管理

代表取締役社長 森川が語る アバントグループの「未来図」

多様な事業ブランドの確立と価値向上を実現すべく、連結経営による発展に取り組み始めたアバントグループ。代表取締役社長である森川が中長期にわたる展望について語る。

カ を注いでいるのは、CPM市場。しかしこの市場にはまだ圧倒的なリーダーが生まれていません。これは商品が未成熟であることを示唆しています。CPMが商品として成熟するためには、ソフトウェア、システム開発、コンサルティング、アウトソーシングといったこれまで分業されていたサービスを統合して提

CPM MARKET 市場を牽引

供することが有効であり、当社グループには未成熟ながらもそれらの基礎となるビジネスモデルが既にあります。グローバルで通用する真のCPMビジョナリー*へ変容し、この業界を牽引する企業グループを目指し、行動を起こしてまいります。

- CPMビジョナリーの基礎となる当社グループの商品ラインナップ
- ソフトウェア
 - システム開発
 - コンサルティング
 - アウトソーシング
 - etc...

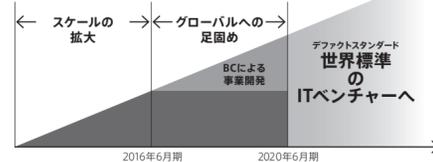
*ビジョナリー：米ガートナー社の市場分析において概念先行型と呼ばれ、新たなテクノロジー、サービス、ビジネスモデルをリリースする企業とされている

自社プロダクトを

世界標準に

走 り始めた世界標準を目指したプロダクト開発。欧米のERP®が日本に入ってきたとき、プロダクトにこそ価値増大の仕組みがあることを痛感しました。その価値とは、機能や性能、デザインという工業製品的なものではなく、生産性向上に寄与するものです。当社グループの長期にわたる発展とお客様への貢献を確かなものとするためには、自ら価値を蓄積する基盤を確立することが欠かせないと判断し、成長ロードマップ

2017年6月期より積極的な自社プロダクトの開発投資に取り組み、世界標準を目指します。



NEWS グローバルプロダクト

世界へ向けて、日本企業の英文財務情報を発信する「JapanExpress」

当社グループ会社のインターネットディスクロージャーが提供するJapanExpressは、世界に向けて日本企業の英文財務情報をタイムリーに発信するサービスです。外国投資家は無償でJapanExpressを投資先選定等の業務に活用できます。
<http://www.internet-disclosure.com/>

*ERP: 経営資源の統合管理システム

目指すは、ず

安定配当

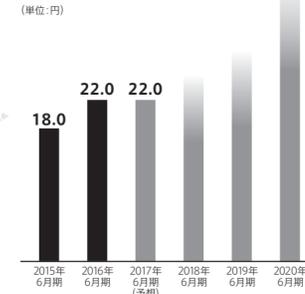
ダ イナミックな環境変化に負けず、安定的な利益成長・高ROEを目指します。株主の皆様にも、業績に大きく左右されることなく、安定した配当の維持・向上にて利益還元をしております。

NEWS 配当方針

2016年6月期は、**¥22.0を配当**

当社グループは、外部環境に勘案しつつも、安定的な配当を継続してまいります。また、純資産配当率や平均配当利回りなどの主要指標に着目し、中期経営計画期間内に、これらの値が少なくとも全上場企業の平均値を上回ることを目標にしております。

配当金推移



営業利益成長率平均 (2016年6月期～2020年6月期)

20%

ROE平均 (2016年6月期～2020年6月期)

20%